

増益達成への コスト構造改革

2004年3月期の収支モデル（連結）



売上高2,450億円・営業利益280億円の収支モデル

(億円)

	2003年3月期	2004年3月期	増減
売上高	2,327	2,450	+123
売上原価	1,735	1,830	+95
外注費 ^注	745	715	30
人件費 ^注	420	445	+25
減価償却費 ^注	125	190	+65
その他 ^注	445	480	+35
売上総利益	591	620	+28
粗利率	25.4%	25.3%	0.1P
販管費	320	340	+20
営業利益	271	280	+9
営業利益率	11.7%	11.4%	0.3P

(注) 収支モデル作成のための連結想定値

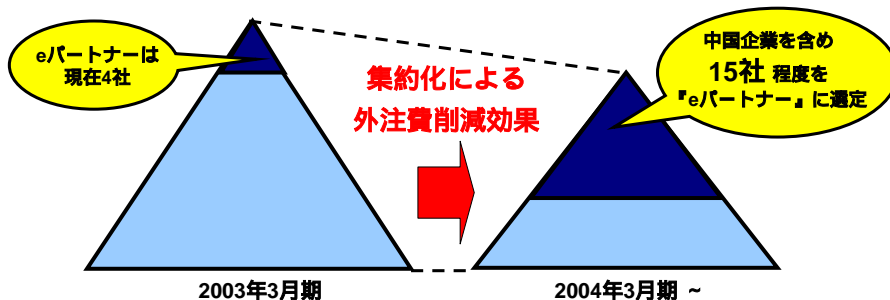
この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd.

(1) 外注費削減

施策 1 : 単価の適正化

施策 2 : 協力会社の集約化

eパートナー : 集中化・スキルアップによる生産性アップ



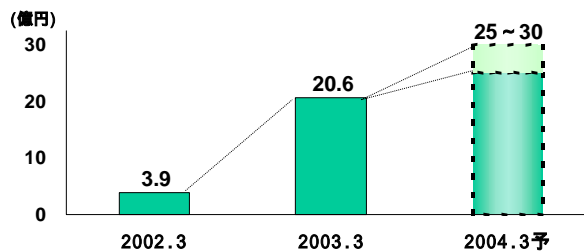
この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd.

21

(1) 外注費削減

施策 3 : 中国オフショア開発の更なる推進

・中国オフショア開発への発注額推移



施策 4 : 標準化・手順化の更なる推進

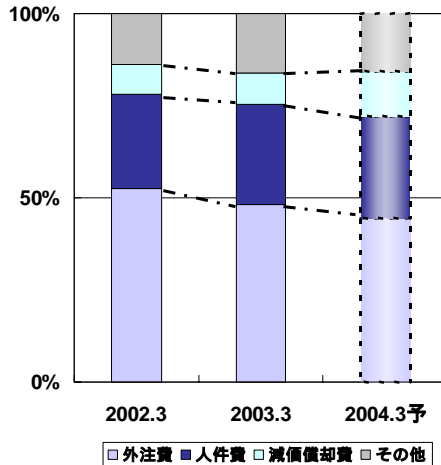
・エンハンスメント管理ツール(デベロッパーズネット)の活用

施策 5 : 見積り審査の強化

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd.

22

(2) 人件費増の抑制



2004年3月期予想

人件費 +6.3%

(内訳) 人員増要因 +5.9%

昇級昇格要因[※] +2.7%

業績連動要因 2.3%

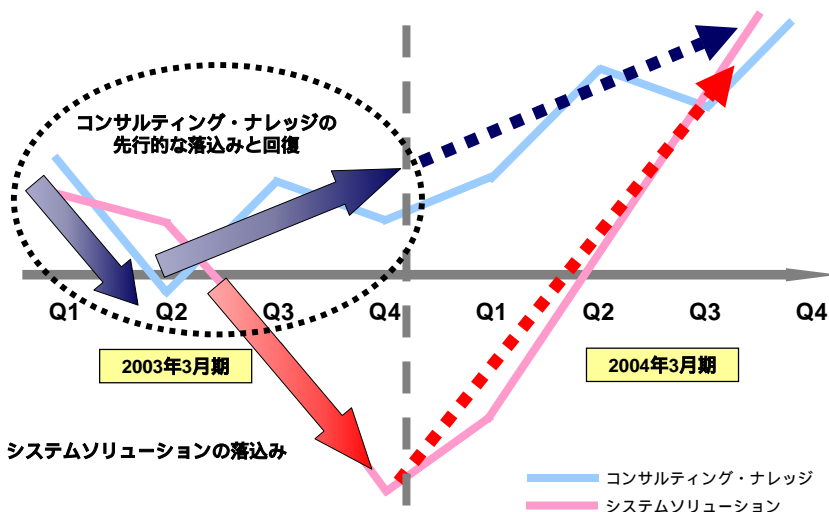
(注) 降級降格を含むネット
定昇は90年代半ばに廃止済

(注) 商品販売を除く

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd.

23

営業見通しと先行指標



この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd.

24

（百万円）

	2002年3月	2003年3月		
		増減額	増減率	
システムソリューション	85,357	85,854	496	0.6%
うち開発・製品販売	5,532	6,163	630	11.4%
うち運用処理	79,825	79,690	134	0.2%
コンサルティング・ナレッジ	15,860	18,220	2,359	14.9%
合計	101,218	104,074	2,855	2.8%

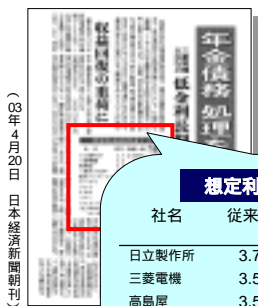
(注) 売上計上は進行基準を採用

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd.

25

年金債務に関する保守的対応

主要企業の動向



（03年4月20日 日本経済新聞朝刊）

想定利率相次ぎ下げ

社名	従来	見直し後	年金債務の増加額
日立製作所	3.7	3%前半	2,500
三菱電機	3.5	3.0	500
高島屋	3.5	2.7	300
三菱ガス化学	3.5	2.5	33
東京エレクトロン	3.0	2.5	80
エーザイ	3.0	2.5	100
コダック	2.8	2.3	40
TDK	2.5	2.0	190
ソニー	2.4	2%前後	未確定
ファナック	2.3	1.5%前後	未確定

(注) 単位%、億円、見直し後の想定利率は一部推定。増加額は概算。

NRIでは・・・

従来より保守的な年金処理を実施

数理計算差異

発生年度に全額処理

割引率(想定利率)

2.3% (2002年3月期) 2.1% (2003年3月期)

期待運用収益率

1.5% (変更なし)

退職給付信託の設定

約68億円 (2003年3月28日)

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd.

26